

令和 7 年度 社会資本総合整備計画 事後評価概要調書

計画とりまとめ課	まちづくり局市街地整備部 防災まちづくり推進課	要素事業所管課	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課 まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課 まちづくり局施設整備部施設計画課 まちづくり局指導部建築管理課 まちづくり局指導部建築審査課 まちづくり局指導部建築指導課 まちづくり局指導部宅地企画指導課
----------	----------------------------	---------	--

1 計画の概要

計画の名称	川崎市住宅・建築物等整備計画（3期）（防災・安全）	計画の期間	令和3年度～ 令和7年度
計画の目標	『住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、災害に強いまちづくりを推進し、安全で安心できる居住環境の向上を目指す。』		
計画の成果目標（定量的指標）	・長寿命化計画に基づき改善工事が実施された市営住宅等の割合 ・大規模地震時の想定焼失棟数の削減割合の増加 ・耐震性が確保された住宅の割合の増加 ・耐震性が確保された特定建築物の割合の増加 ・指定道路調書のインターネット公開路線数の増加		
計画変更を行った場合、変更内容の概要	・第1回：計画事業費の精査等（令和4年2月） ・第2回：計画事業費の精査等（令和5年2月） ・第3回：計画事業費の精査等（令和6年2月） ・第4回：計画事業費の精査等（令和7年7月）		

2 社会資本整備総合交付金を充てた要素事業の進捗状況（概要）

事業の区分	主な事業名	計画事業費		執行額(千円) (評価時)	進捗率 (%)	事業進捗状況の概要
		当初(千円)	評価時(千円)			
A (基幹事業)	公営住宅等整備事業	6,441,000	4,044,826	4,044,826	100%	令和7年度未完了予定
	公営住宅ストック総合改善事業	3,360,000	2,925,875	2,925,875	100%	令和7年度未完了予定
	住宅・建築物安全ストック形成事業	834,000	1,106,017	1,106,017	100%	令和7年度未完了予定
	その他	786,000	502,844	502,844	100%	令和7年度未完了予定
B (関連社会資本整備事業)						
C (効果促進事業)	密集住宅市街地整備促進事業	207,000	103,048	103,048	100%	令和7年度未完了予定
	防災まちづくり支援促進事業	87,000	79,883	79,883	100%	令和7年度未完了予定
	宅地防災工事助成事業	50,000	37,654	37,654	100%	令和7年度未完了予定
	その他	196,000	61,359	61,359	100%	令和7年度未完了予定
全体事業費（A+B+C）		11,961,000	8,861,506	8,861,506 【財源内訳】 国：4,034,716 県： 72,738 市：4,754,052	100%	

3 計画に記載した評価指標の目標値の実現状況

評価指標の名称、内容	① 長寿命化計画に基づき改善工事が実施された市営住宅等の割合 ② 大規模地震時の想定焼失棟数の削減割合の増加 ③ 耐震性が確保された住宅の割合の増加 ④ 耐震性が確保された特定建築物の割合の増加 ⑤ 指定道路調書のインターネット公開路線数の増加			
定義及び算定式	① 長寿命化計画策定時（平成 23 年度）における市営住宅等の総棟数のうち、長寿命化計画に基づき改善工事が実施された棟数の割合 ⇒市営住宅等長寿命化計画に基づく改善及び建替工事実施棟数／市営住宅等の総住棟数 ② 不燃化重点対策地区（小田周辺・幸町周辺地区）における、大規模地震発生時の想定焼失棟数の削減割合 ③ 新耐震基準（昭和 56 年基準）が求める耐震性を有する住宅のストックの比率 ⇒新耐震基準が求める耐震性を有する住宅数／総住宅数 ④ 新耐震基準（昭和 56 年基準）が求める耐震性を有する特定建築物のストックの比率 ⇒新耐震基準が求める耐震性を有する特定建築物数／総特定建築物数 ⑤ 指定道路調書のインターネット公開路線数			
その指標を設定した理由	① 市営住宅等長寿命化計画策定時（平成 23 年度）に存在した市営住宅のうち、市営住宅等長寿命化計画が策定された令和 3 年度以降に改善工事及び建替工事が実施された住棟の割合を評価するために設定しました。 ② 人命確保の観点などで多くの課題を有する不燃化重点対策地区において、建築物の不燃化等の対策について、実施効果を図るために指標を設定しました。 ③ これまでの耐震化率の進捗状況や、木造住宅に対する今後の重点的な取組を踏まえるとともに、本市の国土強靱化に係る計画等の指針である「かわさき強靱化計画」における減災目標の考え方も踏まえ、住宅の耐震改修など耐震化の取組の効果を評価するため、住宅の耐震化率を指標に設定しました。 ④ これまでの耐震化率の進捗状況や、沿道建築物に対する今後の重点的な取組を踏まえ、特定建築物の耐震改修などの耐震化の取組の効果を評価するため、特定建築物の耐震化率を指標に設定しました。 ⑤ 指定道路調書は、指定確認検査機関による建築確認検査業務や設計者等による設計業務等を適切に行う上で必要不可欠な情報であるため、ホームページでの公開により効果的な情報提供を進めており、その取組の進捗状況を評価するため、インターネット公開路線数を指標に設定しました。			
当初現況値 (R3)	中間目標値	最終目標値 (R7 末)	実績値 (確定・見込)	目標達成状況
① 78% ② 30% ③ 95% ④ 95% ⑤ 3655 路線		① 86% ② 35% ③ 98% ④ 97% ⑤ 3900 路線	① 87% ② 35% ③ 97.1% ④ 97% ⑤ 3913 路線	① 達成 ② 達成 ③ 概ね達成 ④ 達成 ⑤ 達成
目標達成状況に対する所見	① 老朽化した市営住宅等に対する建替えや長寿命化等の対策を実施し、安全性の向上及び居住環境の改善を図ったことで、最終目標値を達成し、市営住宅長寿命化計画の推進を図りました。 ② 条例による防火規制、老朽建築物除却工事・耐火性能強化工事等の助成などの実施により、不燃化重点対策地区における大規模地震時の想定焼失棟数の削減割合を増加させ、目標を達成しました。 ③ 木造住宅の耐震改修等の助成などの実施により、住宅の耐震化を促進し、目標を概ね達成しました。 ④ 特定建築物の耐震改修等の助成などの実施により、特定建築物の耐震化を促進し、目標を達成しました。 ⑤ 指定道路調書について、川崎市ホームページ『ガイドマップかわさき』において 3,913 路線を公開し、目標どおり達成しました。			
将来の見込み	① 市営住宅等の総住棟数のうち、市営住宅等長寿命化計画に基づき、建替え及び改善工事が実施された住棟数の割合を推計しており、令和 7 年度末時点で最終目標値を達成する見込み。 ② 平成 21 年度の被害想定を基準値として平均焼失棟数削減割合を算出したものであり、令和 7 年度末で目標を達成する見込み。			

	③ 令和５年住宅・土地統計調査の結果及び本市調査から、耐震性を有する住宅ストックの比率を推計しており、令和７年度末時点で目標値を概ね達成する見込み。 ④ 令和２年度の現況調査等を基に、その後の新築、建替、除却等に係る調査等により、耐震性を有する特定建築物ストックの比率を推計しており、令和７年度末時点で目標値を達成する見込み。 ⑤ 川崎市ホームページ『ガイドマップかわさき』において指定道路調書が閲覧可能な路線数を測定しており、令和７年度末時点で目標値を達成する見込み。
--	--

4 事業効果の発現状況（計画で設定した以外の数値的・定性的な評価指標によるもの）

評価指標の名称、内容	なし
定義及び算定式	—
指標とする理由及び計画において設定した評価指標との関連性	—
評価指標の実績値を含む効果の発現状況	—

5 市民・事業者に対する意見募集・説明・調査の状況

意見募集・説明・調査の内容、手法、実施期間	① 市民意見募集 対象：市内に在住、在勤、在学の方 内容：社会資本整備総合交付金事業の事後評価原案について 手法：市のホームページ及び各区役所等において、事業目的、事業概要、事後評価原案を掲載し、担当課への意見書の持参、郵送、FAX、又はメールでの提出により意見を募集 実施期間：令和7年8月5日から令和7年9月5日まで ② 地域住民への意見聴取 対象：意見交換会参加者 内容：社会資本整備総合交付金事業の事後評価原案について 手法：住宅市街地総合整備事業の密集市街地における町内会の意見交換会において、直接市民から意見をヒアリング 実施期間：令和7年8月19日 ③ 入居者への意見聴取 対象：生田住宅入居者、高石住宅入居者 内容：工事が終わった後の生活について 手法：アンケート（紙で回収） 実施期間：令和7年8月5日から令和7年8月29日まで（予定）
意見募集・説明・調査の結果及びそれを踏まえた対応方針	

6 今後の方針等

総合的な所見	① 市営住宅等の建替えや長寿命化等の対策実施割合についても、公営住宅等整備事業及び公営住宅ストック総合改善事業の推進により、目標値を達成することができました。 ② 不燃化重点対策地区において、条例による防火規制や老朽建築物除却工事・耐火性能強化工事等の助成などを通して、地区内の建物更新を促進し、目標値を概ね達成することができました。 ③ 住宅の耐震化について、耐震改修等に対する助成事業を通じて住宅の耐震化を促進し、目標値についても概ね達成することができました。 ④ 特定建築物の耐震化について、耐震改修等に対する助成事業を通じて特定建築物の耐震化を促進し、目標値についても達成することができました。 ⑤ 指定道路調書のインターネット公開路線数が目標値を達成し、指定確認検査機関による建築確認検査業務や設計者等による設計業務等を適切に行う上での効果的な情報提供となり、安全安心な居住環境の形成に繋がりました。
今後の方針 次期計画 あり・なし	・次期計画においても引き続き、適正に防災・安全関連事業を推進し、安全安心で住みよい、住まい・まちづくりを進めていきます。